

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第73期) 至 2019年3月31日

住友精密工業株式会社

兵庫県尼崎市扶桑町1番10号

(E02255)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	28
(3) 監査の状況	31
(4) 役員の報酬等	34
(5) 株式の保有状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪（06）6489-5816
【事務連絡者氏名】	執行役員 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京（03）3217-2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	47,135	51,210	48,096	47,241	48,990
経常利益 (百万円)	2,023	321	81	2,048	2,687
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,450	△624	△1,488	501	△2,252
包括利益 (百万円)	2,520	△1,349	△972	1,561	△3,148
純資産額 (百万円)	35,410	33,645	32,353	33,649	30,234
総資産額 (百万円)	81,898	82,956	77,811	80,133	81,345
1株当たり純資産額 (円)	6,559.05	6,210.55	5,950.51	6,149.45	5,492.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	273.94	△118.05	△281.16	94.71	△425.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	39.6	40.5	40.6	35.7
自己資本利益率 (%)	4.3	△1.8	△4.6	1.6	△7.3
株価収益率 (倍)	16.8	—	—	41.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,208	1,384	6,034	5,176	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,081	△5,290	△3,320	△803	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	807	1,972	△1,528	△1,825	△3,346
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,967	6,957	8,061	10,599	10,091
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,709 (360)	1,888 (369)	1,862 (302)	1,853 (218)	1,822 (217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 第69期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期、第71期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第70期、第71期及び第73期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	41,675	42,189	38,169	35,376	37,425
経常利益	(百万円)	1,880	552	315	366	2,371
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	1,206	△953	△3,357	△1,105	△2,520
資本金	(百万円)	10,311	10,311	10,311	10,311	10,311
発行済株式総数	(千株)	53,167	53,167	53,167	53,167	5,316
純資産額	(百万円)	35,574	33,956	30,378	29,004	26,171
総資産額	(百万円)	79,831	77,618	71,036	69,927	71,851
1株当たり純資産額	(円)	6,719.75	6,414.82	5,739.48	5,480.37	4,945.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△)	(円)	227.80	△180.13	△634.39	△208.96	△476.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.6	43.7	42.8	41.5	36.4
自己資本利益率	(%)	3.4	△2.8	△10.4	△3.7	△9.1
株価収益率	(倍)	20.2	—	—	—	—
配当性向	(%)	30.7	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,118 (316)	1,184 (312)	1,180 (257)	1,146 (178)	1,088 (164)
株主総利回り (比較指標：TOPIX配当込み)	(%) (%)	124.6 (130.7)	93.6 (116.5)	99.5 (133.7)	111.2 (154.9)	88.1 (147.1)
最高株価	(円)	539	503	386	462	4,045 (410)
最低株価	(円)	342	311	284	339	2,720 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期、第71期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第70期、第71期、第72期及び第73期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第70期、第71期、第72期及び第73期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

8 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。また、第73期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1961年1月	住友金属工業株式会社の航空機器事業部の業務（航空機用プロペラ・脚・油圧機器・アルミニウムろう付熱交換器及び産業用油圧機器の製造販売を主体とする業務）を継承し、住友精密工業株式会社を設立
1963年5月	低温工業用大型熱交換器の製造を開始
1967年3月	哨戒機用大型プロペラの製造を開始
1969年4月	液化天然ガス気化装置の製造を開始
1970年3月	東京及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1971年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1974年1月	オゾン発生装置の製造を開始
1975年7月	ニューヨーク駐在員事務所を設置
1975年11月	熱交換器の製造につき米国ASME規格を取得
1975年11月	住精エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
1977年8月	滋賀油圧機器工場竣工
1978年6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を設置
1982年7月	滋賀航空機器工場竣工
1985年4月	熱交換器製造用大型真空ろう付炉完成、稼動
1986年3月	真空機器事業室を設置し、真空機器事業に進出
1987年4月	ロンドン駐在員事務所を設置（デュッセルドルフ駐在員事務所を移転）
1993年1月	和歌山熱交換器工場竣工
1993年8月	町和産業株式会社（現・住精産業株式会社、現・連結子会社）を買収
1994年10月	半導体製造装置事業組織（MET事業部）を設置
1995年3月	英国Surface Technology Systems Ltd.（後述SPP Process Technology Systems Ltd.の連結子会社）を買収
1999年6月	英国BAEシステムズ社との折半出資による合弁会社Silicon Sensing Systems Ltd.（現・関連会社）を英国に設立
2000年11月	Sumitomo Precision USA, Inc.（米国現地法人・テキサス州、現・連結子会社）を設立
2001年7月	本社工場にてプラズマプロセス装置の製造を開始
2003年3月	ロンドン駐在員事務所を閉鎖
2004年10月	中国寧波海天集团股份有限公司との共同出資で寧波住精液圧工業有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
2005年8月	住精ハイドロシステム株式会社（現・連結子会社）を設立
2007年3月	天陽航太科技股份有限公司（現・関連会社）を台湾に設立
2008年1月	滋賀航空機器第二工場竣工
2010年6月	住友精密工業技術（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国に設立
2011年8月	SPP Process Technology Systems Ltd.の全株式を譲渡
2011年10月	SPP Process Technology Systems Ltd.の後継会社との共同出資による合弁会社SPPテクノロジーズ株式会社（現・連結子会社）を設立
2011年12月	当社マイクロテクノロジー事業の営業、技術部門をSPPテクノロジーズ株式会社に移管
2012年4月	カナダ・SPP Canada Aircraft, Inc.（現・連結子会社）を設立
2012年5月	ロンドン駐在員事務所を設置
2013年5月	カナダ・CFN Precision Ltd（現・連結子会社）を買収
2014年4月	SPP長崎エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
2015年6月	カナダ・Tecnickrome Aeronautique Inc.（現・連結子会社）を買収 米国・SPT Microtechnologies USA, Inc.（現・連結子会社）を設立
2017年5月	当社普通株式の一部が住友商事株式会社に譲渡され、同社がその他の関係会社となる
2019年1月	カナダ・SPP Aerospace Service Inc.（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社19社及び関連会社5社で構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（航空宇宙関連事業）

当社が製造販売するほか、一部製品の製造・販売については子会社Sumitomo Precision USA, Inc. 他へ委託しております。ほかに、子会社SPP Canada Aircraft, Inc. は北米顧客を中心に民間航空機向け降着装置事業を行っております。

（熱エネルギー・環境関連事業）

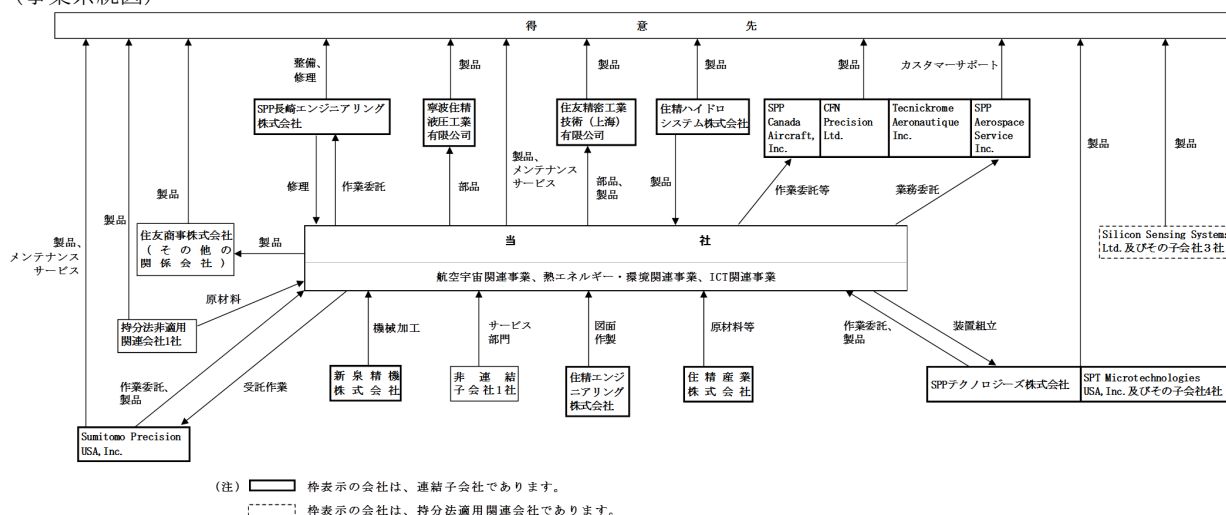
原材料等については子会社住精産業株式会社から仕入れており、また、一部製品の図面作製については子会社住精エンジニアリング株式会社へ委託しております。

（ICT関連事業）

持分法適用関連会社であるSilicon Sensing Systems Ltd. 及びその子会社3社は、センサの製造販売事業を行っております。

以上の事業系統図は、次のとおりであります。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
住精エンジニアリング㈱	兵庫県 尼崎市	12	製作図面の作成	100	当社製作図面の作製
住精産業㈱	兵庫県 尼崎市	10	原材料等の仕入	100	当社原材料の仕入
住精ハイドロシステム㈱	神奈川県 藤沢市	30	各種油圧機器の 製造・販売	100	当社原材料の仕入
S P Pテクノロジーズ㈱ (注) 2	東京都 千代田区	495	MEMS及び半導体 関連装置の販売 及びアフターサ ービス	95	同社製品の購入 当社より土地・建物・機械の賃借 当社より資金借入
SPT Microtechnologies USA, Inc. (注) 1	米国 カリフォルニ ア州	千米ドル 2,607	半導体製造用熱 処理装置等の製 造・販売及びア フターサービス	95 (95)	事業上の関係なし
S P P長崎エンジニアリング ㈱	長崎県 諫早市	30	航空機降着装置 の整備・修理及 びカスタマーサ ポート	100	当社より作業委託 当社より土地の賃借 当社より資金借入
新泉精機㈱	兵庫県 尼崎市	11	航空機部品他の 製造・修理	80	当社より作業委託 当社より建物・機械の賃借 当社より資金借入
Sumitomo Precision USA, Inc.	米国 テキサス州	千米ドル 1	航空機部品の製 造・販売	100	当社製品の製造・販売
住友精密工業技術(上海) 有限公司(注) 2	中国 上海市	千人民元 98,017	環境関連機器及 びシステムの販 売及びアフター サービス	100	当社製品の仕入
SPP Canada Aircraft, Inc. (注) 2	カナダ ブリティッシ ュコロンビア 州	千カナダドル 44,200	航空機部品の製 造・販売及びア フターサービス	100	当社製品の仕入 当社より作業委託 当社より資金借入
CFN Precision Ltd. (注) 1	カナダ オンタリオ州	カナダドル 1	航空機部品の製 造・販売	100 (100)	事業上の関係なし
Tecnickrome Aeronautique Inc. (注) 1	カナダ ケベック州	千カナダドル 91	航空機部品の表 面処理	100 (100)	当社より作業委託
寧波住精液圧工業有限公司	中国 浙江省 寧波市	千人民元 23,668	油圧部品の製 造・販売	51	当社部品の仕入
SPP Aerospace Service Inc.	カナダ ブリティッシ ュコロンビア 州	千カナダドル 3,000	航空機部品の拡 販・カスタマー サポート	100	当社より業務委託
その他 4社					
(持分法適用関連会社)					
Silicon Sensing Systems Ltd.	英国 プリマス市	千英ポンド 10,500	各種産業用セン サの製造・販売	50	事業上の関係なし
その他 3社					
(その他の関係会社)					
住友商事㈱ (注) 3	東京都 中央区	219,449	総合商社	0 [27.7]	当社製品の販売

(注) 1 議決権の所有〔又は被所有〕割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空宇宙関連事業	1,103	(132)
熱エネルギー・環境関連事業	352	(41)
ICT関連事業	193	(17)
全社（共通）	174	(28)
合計	1,822	(217)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,088人 (164)	39才8ヶ月	13年8ヶ月	6,219,684円

セグメントの名称	従業員数（人）	
航空宇宙関連事業	599	(95)
熱エネルギー・環境関連事業	272	(38)
ICT関連事業	43	(4)
全社（共通）	174	(28)
合計	1,088	(164)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、提出日現在、上部団体日本製鉄グループ労働組合総連合会に加盟しております。また、2019年3月31日現在の組合員数は811人であり、円満なる労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客のニーズに迅速に対応することを通じて、時代の変化に合わせた事業の持続的な発展を図り、株主や顧客の皆様の信頼とご期待に応え、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

急速な変化と厳しい競争が続く環境にあっても、効率的かつ確実な収益計上により、事業基盤の確立と持続的な成長を図ることを中長期的な経営目標としており、今後も目指すべき姿の更なる具体化を図るとともに、事業分野の選択や集中的な資源投入も含めた一層の取組みに努めてまいります。

このため、他の追随を許さない独自の技術や製品の確立を通じて特定の分野における地位を揺ぎ無いものとするべく、航空宇宙関連事業につきましては、長年にわたって培った製造技術を更に強固なものとし、品質の向上と徹底したコスト改善を図り、収益性を重視した受注拡大に努めてまいります。また、熱エネルギー・環境関連事業及びICT関連事業も、当社グループの今後に向けた主力分野として、事業としての基盤をより確かなものとしつつ、地球環境対策や情報通信関連など時代のニーズを先取りした用途開発や技術開発にも効率的に資源を投入して事業拡大に取り組んでまいります。

今後とも成長が期待できる事業分野の収益力強化と拡充に、グループ一丸となって重点的に取り組むとともに、たな卸資産をはじめとする総資産と資金の効率化を図り、より強固な企業基盤の確立と持続的な発展に努めてまいります。

そして、以上の取組みを進めつつ、株主や取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業を目指し、引続きコンプライアンスをはじめとする一層の社会的責任を果たしてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社は、2019年1月に、防衛省との防衛装備品等に係る契約に関して費用の過大請求を行っていた事実が発覚しました。これを受け、当社は直ちに防衛省に自発的な申告を実施するとともに、事実関係の把握及び原因の分析等のために、独立性・専門性の高い第三者からなる特別調査委員会を設置しました。

本問題につきましては、事態の全容解明が急務であり、当社は特別調査委員会に全面的に協力の上で、事実関係の調査を最優先に進めてまいります。それと同時に内部統制の充実やガバナンスの強化、コンプライアンス意識の徹底、部門間連携の強化といった改革を早急に進める必要があります。当社は、本問題を受け、諸施策を新たな体制で推進するために、コンプライアンス担当役員を選任いたしました。また、全社のコンプライアンスの状況を把握するため、社外通報窓口を新設し、従業員向けにコンプライアンスアンケートを実施しております。今後は、新たな体制のもとで、内部統制・ガバナンス・コンプライアンスに携わる組織の整備・人材の増強により体制を強化し、コンプライアンス教育・意識向上活動、社内ルール総点検等の取組みを推し進め、当社の全ての役員及び従業員の意識改革を進めてまいり所存です。また、特別調査委員会から再発防止策の提言を受けた際に、上記の対応に不十分な点があれば、検討の上、対策を講じます。

また、当社はこれまでの事業投資では、複数案件で投資損失を計上しており、リスク評価・管理体制/手法において反省すべき点があり、2018年策定の中期ローリング計画ではリスクマネジメントプロセスを新規導入し、既存事業の事業強化を行いながら、事業毎に異なる環境において新規投資機会を逃さぬよう努めてまいります。

①ビジョンと数値目標

「たゆまぬ技術開発で社会に貢献し続ける会社」を当社グループのありたい姿として、以下のような姿を目指します。

- ・先進技術と経験を融合させた設計開発・製造技術の向上で航空宇宙分野の発展へグローバルに貢献する会社
- ・熱制御・環境技術のアプリケーション開発で社会・顧客ニーズに応え続ける会社
- ・MEMS・ICT関連先行技術で、社会・顧客と共にIoTを切り開く会社

具体的数値目標としましては、2020年度連結営業利益40億円、連結フリー・キャッシュ・フロー20億円以上、D/Eレシオ0.7以下を達成すべく邁進いたします。

②変革への挑戦 “Challenge to Change”

「変革への挑戦 “Challenge to Change”」のスローガンを掲げ、モノづくり力・技術開発力・営業力を再構築していきます。

再構築プロセスでは「選択と集中」のコンセプトに基づき、全社ポートフォリオ視点で有限な経営資源（資金・人材）の全社最適再配置（再配分）を実施いたします。

内容的には：

- ・成長分野と資源再配分対象を明確化
- ・事業毎の投下資源と収益性に応じた経営戦略策定と管理の実行
- ・投資リスクマネジメントの強化
- ・住友商事とのシナジーを創出

などに積極的に取り組んでまいります。

以上のとおり、私たち住友精密工業グループは、社内体制の強化・再構築を達成することでステークホルダーの皆様よりの信頼回復に努めてまいります。その上で今後ともお客様に満足していただける製品・サービスの提供を行い、また「変革への挑戦 “Challenge to Change”」のスローガンのもと、各施策に全社一丸となって取り組むことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、不退転の決意をもって邁進してまいります。今後ともグループ一丸となって、より強固な経営基盤を確立し、事業の持続的発展に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に関連し、株価並びに投資家の判断等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業全般について

当社グループの事業分野は、航空宇宙関連、熱エネルギー・環境関連およびICT関連であります。経済情勢及び各分野での景気動向やこれに伴う需給や価格の変動の他、紛争や自然災害ほかによる社会的混乱等によっても、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループでは、原材料輸入及び製品輸出等の海外取引があり、また、海外に連結子会社及び持分法適用関連会社があります。

従いまして、為替相場の変動により、原材料の調達コスト及び製品の販売価格等が影響を受け、短期的には円高は当社グループの業績にマイナスに働く傾向にあります。また、海外関係会社業績の連結財務諸表への円換算額等にも影響を与えることとなります。更に、海外市場における景気変動が及ぼす影響のほか、各国における予期しない法規制、不利益をもたらす政治的变化などのリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスクについて

当社グループでは、取引先の株式等の有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクを負っています。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5「経理の状況」」の有価証券関係の注記に記載しております。また、資金面では、効率的な運営及び必要な調達に努めておりますが、当連結会計年度末の有利子負債残高は28,752百万円となっており、今後の金利動向により、業績面で金利負担増加等の可能性があります。

(4) 技術等に係るリスクについて

当社グループでは、技術革新に対応し、迅速な開発、コスト改善等、競争力の維持強化に努めておりますが、想定以上に開発が長期化し、若しくは需給変動及び競争激化による製品価格下落が進んだ場合には、業績面で悪影響を受ける可能性があります。また、培ってまいりました製造技術の確実な伝承、技術導入先等との良好な関係の維持、並びに品質管理の徹底に努めておりますが、予期しない状況変化や障害が生じた場合には、新たなコスト増加に繋がる可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループでは、事業の遂行にあたり、所定の許認可を取得するとともに関係法令を遵守し、また、環境との調和を図ることを経営の重要課題の一つと考えており、I S O 14001に基づく環境マネジメントシステムを有効に機能させております。なお、関連する規制の強化等があった場合は、対応のため、新たなコスト増加等の影響を受ける可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社グループ各事業の出荷状況に関しては、比較的、季節変動の大きいものが多く、同一年度内においても、各四半期毎の業績に偏りが生ずる場合があります。

(7) 防衛省に対する費用過大請求について

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けており、現在、特別調査を受けております。

本件に関する当社事業等に係るリスクは、防衛省の特別調査及び特別調査委員会の調査がそれぞれ終了していないため現時点で不明な部分もありますが、今後は信用低下による営業活動への影響等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当期（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により物流や生産が滞るなどの影響がありましたものの、2017年度に引き続き省力化など設備投資に対する企業意欲は強く、企業収益が堅調に推移したことなどを背景に、雇用・所得環境が改善、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が回っており、また、海外経済は緩やかな拡大基調にあり、IT需要を中心とした輸出産業も恩恵を受けてきました。しかしながら、アメリカでは金利上昇や貿易戦争の影響で先行きの減速が予想され、中国でも貿易戦争の激化により実体経済への悪影響が顕在化してきており、ユーロ圏の景気はピークアウトの様相を呈しております。また、2019年に入ると、国内においては個人消費は堅調な雇用環境を受け底堅く推移しているものの、設備投資や輸出産業は弱含みの様相を見せつつあり、世界経済においては米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方などの不確実性が更に大きくなっており、先行きの不透明感の高まりには注意が必要な状況となっております。

このような環境下、当社グループは一体となりまして、選択と集中の強化による経営資源の最適配置を実現するために各事業ポートフォリオの見直しを実行し、企業体質の強化と収益の改善を目指し、製造・販売両面での諸改善への取組みを進めてまいりました結果、当期の連結売上高は48,990百万円と前期に比べ3.7%増加いたしました。

連結営業利益につきましては、熱エネルギー・環境関連事業が黒字に転換し、また、油圧関連子会社及びマイクロ関連子会社の業績も堅調に推移しましたことから、当期の連結営業利益は前期に対し545百万円増加し、2,580百万円となりました。

連結経常利益につきましては、当期は為替差益の計上となり、また、持分法投資利益も増加しましたことなどから、2,687百万円となりました。

また、当期におきましては、防衛省に対する費用の過大請求に対して、今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を特別損失として引当計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。また、2018年9月4日に上陸した台風21号を主とした損害額131百万円を、災害による損失として特別損失に計上しており、当該損失に対応する一部受取保険金121百万円を特別利益に計上しております。加えて、航空機用脚整備事業を営む国内子会社他の業績悪化等による固定資産の減損損失315百万円、また、カナダ子会社改編に伴う事業構造改革費用181百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

この結果、法人税などの納付見込額及び税効果会計に基づく調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、2,252百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

また、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は航空機用脚部品の開発品を主体に減少しましたことから、30,368百万円と前期比1.7%の減少となりました。営業利益は合理化の推進や経費の削減に努めましたが、販売構成の変化等により、1,053百万円と前期比15.6%減少いたしました。

②熱エネルギー・環境関連事業

売上高は熱交換器の需要が回復傾向にあり、8.0%増加の9,036百万円となりました。営業利益は増収効果や合理化の推進等により291百万円の黒字に回復いたしました(前期は271百万円の営業損失)。

③ICT関連事業

売上高はマイクロマシニング装置及び半導体用熱処理装置が堅調に推移しましたので、9,586百万円と前期比20.2%の増加となっております。営業利益は増収効果が大きく寄与し、また、マイクロ関連子会社の業績が堅調でありましたことなどから、1,235百万円と前期比16.8%の増加となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資の支払いによる支出などがありましたが、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、10,096百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加などはありましたものの、たな卸資産の増加などにより、3,656百万円の資金増加となりました（前連結会計年度は5,176百万円の資金増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資の支払いを主として、763百万円の資金減少となりました（前連結会計年度は803百万円の資金減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に約定弁済等を進めたことにより、3,346百万円の資金減少となりました（前連結会計年度は1,825百万円の資金減少）。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	30,506	0.0
熱エネルギー・環境関連事業	9,077	9.9
I C T 関連事業	9,629	22.3
合計	49,213	5.5

(注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	32,816	△11.3	34,873	7.6
熱エネルギー・環境関連事業	10,221	7.8	6,242	23.4
I C T 関連事業	11,760	26.6	4,241	105.2
合計	54,798	△1.7	45,357	14.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
航空宇宙関連事業	30,368	△1.7
熱エネルギー・環境関連事業	9,036	8.0
I C T 関連事業	9,586	20.2
合計	48,990	3.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、当社グループのありたい姿として住友精密ビジョン2020を掲げており、内容は次のとおりであります。

<住友精密ビジョン2020>

●たゆまぬ技術開発で社会に貢献し続ける会社

- ・先進技術と経験を融合させた設計開発・製造技術の向上で航空宇宙分野の発展へグローバルに貢献する会社
- ・熱制御・環境技術のアプリケーション開発で社会・顧客ニーズに応え続ける会社
- ・MEMS・ICT関連先行技術で、社会・顧客と共にIoTを切り開く会社

◎数値目標

- ・2020年度連結営業利益 40億円
- ・連結フリー・キャッシュフロー 20億円以上
- ・D/Eレシオ 0.7以下

また、当社基本方針として、「量（売上）」の成長ではなく、「質（収益力）」の向上に重点を置くこととしており、「変革への挑戦 “Challenge to Change”」のスローガンのもと、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう邁進してまいります。

数値目標に対する実績及び計画値は以下の通りであります。

指標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度計画	2020年度目標
連結営業利益	7.3億円	20.3億円	25.8億円	24.0億円	40億円
連結フリー・キャッシュフロー	27億円	44億円	29億円	5億円	20億円以上
D/Eレシオ	0.94	0.86	0.85	0.76	0.7以下

2016年度より『選択と集中』のコンセプトを導入し、連結営業利益で表される基礎収益力は段階的に向上しております。2019年度は大型の研究開発費の支出を予定しており、一旦2018年度から下がりますが、2020年度目標40億円の達成に向けて鋭意取り組んでおります。また2019年度は防衛省に対する返納金支払い50.6億円を見込むため連結フリー・キャッシュフローは5億円に落ち込みます。尚、この50.6億円は現時点で合理的に算定できる範囲の見積であり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。この支払いは一過性のものであり、2020年度目標である『安定的に20億円以上』の達成は手応えを感じております。

また、上述の『選択と集中』プロセスでは有限な経営資源（資金・人材）の全社最適再配置（再配分）の実施を進めており、それぞれの状況は以下の通りであります。

- 成長分野と資源再配分対象を明確化
事業毎の成長性と収益性、及び当社が持つ差別化要因の3軸のマトリックスを作成し、当社における適社性の高い航空機用熱交換器・中国における油機事業・MEMSセンサー事業に優先的に経営資源を投入しております。
- 事業毎の投下資源と収益性に応じた経営戦略策定と管理の実行
事業毎の業界特性に従い、適正投下資本額と収益率目標を設定し取り組んでおります。
- 投資リスクマネジメントの強化
投資諮問委員会を設置し、投資候補案件の評価・実行支援・フォローアップの充実を進めております。
- 住友商事とのシナジーを創出
住友商事との資本業務提携契約に基づき、過去当社では弱かった営業・ネットワーク力やリスクマネジメント力を補完頂いております。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、上述の取り組みのもと、売り上げ増に頼らず安定的に収益を確保できる体制の構築を推進、ポートフォリオ経営への転換を加速し、各事業別に積極投資⇔改革推進のスタンスを定め、メリハリを利かせた投資資源の配分を執り進めてまいります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業のリスク」に、セグメントごとの財政状態及び経営成績に関する認識及び分析・検討内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

私たち住友精密工業グループは、今後ともモノ作りに携わる者として、お客様に満足して頂ける製品・サービスの提供を行い、また『変革への挑戦 “Challenge to Change”』のスローガンのもと、各施策に全社一丸となって取り組むことで全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、不退転の決意をもって邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

主な技術導入契約は、次のとおりであります。

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	ハミルトン式プロペラの製造技術	1955年3月15日	1955年3月15日から 2019年12月31日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F-4E J機用主脚柱・前脚柱及 びアクチュエーターの製造技術	1970年6月29日	1970年6月29日から 2021年4月30日まで
グッドリッチ・アクチュエーショ ン・システムズ (英国)	C-1機、T-2機及びUS-1 A機用フィール・シミュレータ ー、T-4機用フィール・シミュ レータ・センサー、ならびにC- 1機用テールプレインアクチュエ ーターの製造技術	1971年2月8日	1971年2月8日から 2021年2月7日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F-15 J ジェット戦闘機用主脚及 び前脚の製造技術	1978年11月15日	1978年12月1日から 2021年4月30日まで
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	F-15 J ジェット戦闘機用アンチ スキッド・コントロールボック ス、アンチスキッド・ブレーキコ ントロール・バルブ、アンチスキ ッド・ホイールセンサー、ハブキ ャップとハイドロリック・リザー バーの製造技術	1978年11月17日	1978年11月17日から 2028年2月28日まで
パーカー・ハネフィン・コー ポレーション・コントロール・ システムズ・ディビジョン (米国)	F-15 J ジェット戦闘機用エルロ ンサーボアクチュエーターの製造 技術	1978年11月22日	1978年12月1日から 2019年10月31日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	航空機等及び宇宙飛行体用空調装 置及びその関連製品の製造技術	1983年8月1日	1983年8月24日から 2020年8月31日まで
ハミルトン・サンドストランド ・コーポレーション (米国)	IAE社製V2500エンジンの空圧式エ ンジン始動システムを構成する PS400-1空圧スターター	1983年8月24日	1983年8月24日から 2024年7月31日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	SH-60 J 対潜ヘリコプター尾脚 の製造技術	1988年10月13日	1988年10月14日から 2021年4月30日まで
グッドリッチ・ コーポレーション (米国)	F-16E型航空機用降着装置の設 計、製造技術	1996年12月11日	1996年12月11日から 2021年4月30日まで
GEアビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式LCAC用プロペラの修理 及びオーバーホール技術	2000年2月11日	2000年2月11日から 2020年2月10日まで
GEアビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式SAAB340/2000用プロ ペラの修理技術	2000年8月25日	2000年8月25日から 2019年8月24日まで
GEアビエーション・システムズ (英国)	ダウティ式US-2機用プロペラの 修理技術	2000年8月25日	2000年8月25日から 2019年8月24日まで

契約先	契約内容等	認可年月日	契約期間
クレーン・カンパニー・ハイ ドロエア・インコーポレイ テッド (米国)	C-1機用フューエルブースト・ ジェティソンポンプとC-1機、 F-4E機、T-2機用スキッド コントロールブレーキングシステ ムとF-4E機用フューエルブー スト・トランスファポンプ及びT -4機、P-3C機、F-4EJ 機用アンチスキッドコントロール システムの製造技術	2001年11月9日	2001年11月9日から 2029年2月28日まで
ボーイング マネージメント カ ンパニー (米国)	シミーダンパの特許と設計技術	2011年1月5日	2011年1月5日から 2021年1月4日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレ ーション・パーカー・エアロスペ ース・カスタマー・サポート・オ ペレーションズ (米国)	F-2機用アキュムレータ及びリ ザーバの維持・修理・オーバーホ ール技術支援	2013年9月30日	2013年9月30日から 2022年9月30日まで
パーカー・ハネフィン・コーポレ ーション (米国)	防衛省航空機等向け及び民間船 舶、産業機器向けサーボバルブの 製造技術、並びに防衛省航空機等 向け及び民間航空機、船舶等向け 油圧ポンプ/油圧モータの製造・ 修理・O/H技術	2017年12月22日	2017年12月22日から 2022年12月31日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は研究開発については、事業展開上の重要課題として活動を進めております。当連結会計年度における主な研究開発の状況は次のとおりであり、研究開発費の総額は982百万円となっております。

(1) 航空宇宙関連事業

航空宇宙関係につきましては、新型航空機の脚システムや熱制御システムの開発を進めておりますほか、脚揚降用EHA（分散型油圧システム）の実用化、空圧空調機器などの改良開発にも取り組んでおります。油圧機器関係では市場の拡大を目指して、クーラントシステムなどの用途拡大や更なる低騒音化、また新型ポンプの開発と改良にも取り組んでおります。当事業の研究開発費は、414百万円となっております。

(2) 熱エネルギー・環境関連事業

熱交換器関係につきましては、プレートフィン型熱交換器や半導体素子用冷却器の改良と新用途開発に努めております。また、液化天然ガス用気化装置や、ステンレス製触媒反応器等の改良・開発につきましても、鋭意取り組んでおります。

環境関係では、オゾン発生装置を核とした水処理システムの総合的な技術開発に力を注ぎ、上下水道の浄化のほか、産業排水処理、ジオキサン処理などの幅広い分野への拡販に努めております。また、半導体分野向け窒素無添加高濃度オゾン発生装置の改良も進めております。当事業の研究開発費は224百万円となっております。

(3) ICT関連事業

半導体エレクトロニクス関連では、マイクロマシニング（MEMS）用プラズマプロセス装置などの開発と改良に取り組んでおります。また、マイクロマシニング技術を適用したセンサにつきましても、次世代ジャイロセンサ等の開発及び新用途の開拓に努めております。当事業の研究開発費は343百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等については、航空宇宙関連事業における体制強化を主体としたものであります。

なお、当連結会計年度の投資額は、1,275百万円であり、航空宇宙関連事業985百万円、熱エネルギー・環境関連事業193百万円、ICT関連事業96百万円であります。また、投資額には有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めております。

(注) 本文中記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (尼崎市)	航空宇宙 関連事業 熱エネルギー・環境 関連事業 ICT関連 事業	事務所・ 生産設備	6,344	1,499	2,614 (82,005)	51	106	10,616	965
滋賀工場 (草津市)	航空宇宙 関連事業	生産設備	906	447	140 (54,841)	-	4	1,497	69
和歌山工場 (和歌山市)	熱エネルギー・環境 関連事業	生産設備	410	8	- (11,695)	-	0	418	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 提出会社の和歌山工場の土地は新日鐵住金株式会社からの賃借であります。なお、新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう計画を立案しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、改修)は、2,562百万円であり、その所要資金については、主として自己資金にて賄う予定であります。

また、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
提出会社 及び連結 子会社	本社工場 (尼崎市) 他	航空宇宙 関連事業	機械装置他	2,921	359	自己資金	2018年4月	2020年3月
		熱エネルギー・環境 関連事業	機械装置他	722	93	自己資金	2018年4月	2020年3月
		ICT関連事 業	機械装置他	193	14	自己資金	2018年4月	2020年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却等

特に重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,316,779	5,316,779	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,316,779	5,316,779	—	—

(注) 1. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は47,851,019株減少し、5,316,779株となっております。
2. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式総数増減数 (千株)	発行済 株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	△47,851	5,317	—	10,311	—	11,332

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	27	50	70	7	4,060	4,242	—
所有株式数 (単元)	—	7,399	1,079	22,755	4,086	104	17,544	52,967	20,079
所有株式数の 割合(%)	—	13.97	2.04	42.96	7.71	0.20	33.12	100	—

(注) 自己株式24,920株は、「個人その他」の欄に249単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,462	27.64
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	764	14.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	216	4.09
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号	124	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116	2.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	93	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	63	1.21
山本 一廣	神戸市北区	62	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	54	1.03
山内 正義	千葉県浦安市	51	0.97
計	—	3,009	56.87

(注) 1. 当事業年度末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

2. 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,271,800	52,718	—
単元未満株式 (注)	普通株式 20,079	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	5,316,779	—	—
総株主の議決権	—	52,718	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1 番10号	24,900	—	24,900	0.47
計	—	24,900	—	24,900	0.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,785	1,669
当期間における取得自己株式	27	82

(注) 当期間における取得株式数には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,920	-	24,947	-

(注) 当期間の保有株式数には2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しましては、安定的かつ継続的な株主への配当を基本方針としておりますが、企業体質の一層の強化と今後の事業展開のため内部留保に意を用いるとともに、業績動向及び当社を取り巻く事業環境なども考慮し、総合的に判断することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、いずれも会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

但し、期末配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、中間配当につきましては、機動性を確保する観点から、定款第41条の規定に基づき取締役会の決議によることとしております。

なお、期末配当につきましては2019年3月14日に公表いたしました「特別損失（防衛装備品関連損失引当金繰入額）の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、防衛装備品に関する不正行為を起因とした損失を主要因として、当期の業績において多額の純損失を計上することとなりました。現時点では、将来の業績悪化要因の影響を見通すことが困難な状況にあります。これらを踏まえまして、当社配当方針や株主還元の継続性、今後の業績影響や財務健全性等を総合的に勘案しました結果、誠に遺憾ながら期末配当は無配といたしたく存じます。

また、第73期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月31日取締役会決議	132	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び子会社）は、株主価値の拡大に取り組むとともに、経営の健全性や透明性をチェックし、確保することを通して株主や取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業を目指しております。コーポレート・ガバナンスの実効性を十二分に確保するため、経営上の意思決定、執行及び監督に関する内部統制、リスク管理などが適切に機能し続けるための施策を講じ、その徹底を図ることを、経営上の最重要課題と位置付けております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。経営上の意思決定、執行及び監督に関しましては、取締役6名（2019年6月27日現在、うち社外取締役2名）による、月1回以上開催される取締役会が重要事項を決定するとともに具体的業務の執行状況を監督する他、経営幹部による会議、各部門毎の検討会議などを適宜開催し十分に議論を加えるとともに、弁護士事務所から必要の都度、助言を受けるなど、適正かつ迅速に事業を推進する体制をとっております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。さらに、取締役の指名や報酬等の検討に当たり、透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が半数を占める「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする旨定款で定めており、社外取締役及び社外監査役との間に、当該契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任限定は当該取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限るものとし、責任の限度額は法令が規定する額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行状況については、取締役会、監査役及び監査役会により適正な監督を図り、また独立性のある2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任していることから経営監視機能の客観性は確保できていると考えております。また、各社外役員が、業務執行者から独立した立場で、取締役会等において必要な発言、提言を行うことで、経営の監視自体も有効に作用していると考えております。

・企業統治の体制の主たる機関の名称、目的、権限及び構成員の氏名

機関の名称	目的及び権限	構成員の役職	構成員の氏名
取締役会	法令又は定款に定める事項のほか、当社の重要な業務の執行を決定する。	代表取締役社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 社外取締役（非常勤） 社外取締役（非常勤）	高橋秀彰（議長） 仲田摩智 板倉健郎 出口雅敏 川村群太郎 古田清和
監査役会	法令又は定款に定める権限を有するほか、監査役の職務の執行に関する事項を決定する。	常任監査役 社外監査役（非常勤） 社外監査役（常勤） 社外監査役（非常勤）	高橋 歩（議長） 森 恵一 横尾幸信 三原秀章
指名・報酬諮問委員会	取締役の指名、報酬等に関して、社外取締役からの助言を聴取することで、その透明性と公正性をより一層確保する。	代表取締役社長執行役員 取締役常務執行役員 社外取締役（非常勤） 社外取締役（非常勤）	高橋秀彰（議長） 出口雅敏 川村群太郎 古田清和
経営会議	経営の基本方針並びに重要な経営課題の執行方針を協議し、社長の諮問にこたえる。	代表取締役社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 常任監査役 社外監査役（常勤） 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	高橋秀彰（議長） 仲田摩智 板倉健郎 出口雅敏 高橋 歩 横尾幸信 柏 敬之 速水利泰 綾仁正人 石丸正吾 南 宏明 矢田 毅 八木正一 中本圭一
CSR委員会	企業倫理その他の社会的規範、企業理念、行動規範に則った事業活動を実施し当社グループが企業の社会的責任を果たすため、CSR活動に関する方針及び施策の確認及び各専門委員会におけるCSR活動の推進状況の確認をその役割とする。	代表取締役社長執行役員 代表取締役副社長執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 常任監査役（注） 社外監査役（常勤）（注） 内部監査室長	高橋秀彰（委員長） 仲田摩智 板倉健郎 出口雅敏 高橋 歩 横尾幸信 上森秀昭 他、各専門委員会推進責任者

（注）CSR委員会においては、常勤監査役についてオブザーバーとして参加できることとしており、監査役室長を参加させることができることとしております。

③ 企業統治に関するその他の事項

- ・内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、取締役会が子会社等も対象とする内部統制システム全般の構築・維持・向上の推進、運用状況の確認を行うものとしております。社長が統轄するCSR委員会およびその下部に設けられたコンプライアンス委員会など各専門委員会がその活動を支援し、また、法令等の遵守に関する事項を含めた企業理念を定めるとともに、企業理念に基づいた行動規範を定め、これらの遵守を図るため継続的に子会社等も含めて啓発・教育活動を行います。加えて、2019年6月26日付でコンプライアンス担当役員の下に新たに法務・コンプライアンス推進室を設置しており、コンプライアンス推進及び内部統制の強化、リスクマネジメントとしての法務機能強化を執り進めます。下記に示します各体制の構築、運用のため各部署における業務執行の組織・業務分掌・決裁基準等に関する規程を定め、権限及び責任の明確化を図りますとともに、内部統制システムに係る監査の実施基準等を定め、監査役と内部監査室が連携を保ちながら内部統制システム全般の監査を実施することとしております。

- a. 取締役並びに使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社及びその子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

- ・経営の健全性・透明性に関する事項

経営内容の透明性を高め、説明責任を適正に果たすため、機関投資家やアナリスト向け決算説明会の開催、一般株主への電磁的方法も含めた情報開示などに努めております。また、高い倫理観に根ざした企業行動を完遂するため、企業理念、行動規範を掲げ、その実践と徹底に努めております。更に、環境との調和を経営の重要課題の一つと考え、ISO14001等の遵守に加え、各分野で培ってまいりました基盤技術を活かして環境保全につながる技術や製品の開発を推進し、社会に貢献してまいります。

④ 特定の決議要件に関する事項

イ 取締役の選任および解任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己株式の取得及び剰余金の配当等の決定

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、資本政策及び剰余金の配当等の機動的な遂行・実施を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員	高橋秀彰	1963年1月30日生	1989年12月 当社 入社 2008年6月 当社 産業システム生産部長兼航空宇宙油機事業室次長 2012年10月 当社 航空宇宙油機事業室長 2015年7月 当社 航空宇宙油機事業室長兼名古屋営業所長兼経営企画室 2018年6月 当社 執行役員 2019年4月 当社 社長執行役員 2019年6月 当社 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	885
代表取締役 副社長執行役員	仲田摩智	1956年5月19日生	1981年4月 住友金属工業株式会社 入社 2011年4月 同社 常務執行役員 交通産機品カンパニー製鋼所長兼チタン事業本部副本部長 2012年1月 同社 常務執行役員 交通産機品カンパニー製鋼所長兼ステンレス・チタン事業本部副本部長 2012年10月 新日鐵住金株式会社 執行役員 交通産機品事業部製鋼所長 2014年4月 同社 常務執行役員 交通産機品事業部製鋼所長 2015年4月 同社 常務執行役員 交通産機品事業部長 2015年6月 同社 常務取締役 交通産機品事業部長 2017年4月 同社 取締役(同年6月退任) 2017年6月 当社 取締役専務執行役員 2018年6月 当社 代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	1,603
取締役 常務執行役員	板倉健郎	1960年3月3日生	1984年4月 住友商事株式会社 入社 2010年4月 住商エアロシステム株式会社 代表取締役社長 2013年4月 住友三井オートサービス株式会社 執行役員 首都圏営業本部長 2016年6月 同社 取締役常務執行役員 営業企画本部長 2017年6月 当社 執行役員 2018年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	0
取締役 常務執行役員	出口雅敏	1958年11月29日生	1982年4月 住友商事株式会社 入社 2012年4月 同社 理事 アジア総支配人補佐 2013年4月 同社 理事 関西ブロック総括部長 2014年4月 同社 理事 地域総括部長 2016年4月 同社 理事 内部監査部長 2017年4月 同社 執行役員 内部監査部長 2019年4月 当社 常務執行役員 2019年6月 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	川村群太郎	1945年1月8日生	1967年4月 ダイキン工業株式会社 入社 1996年6月 同社 取締役 グローバル戦略本部副本部長、同本部マーケティング部長 1998年6月 同社 取締役 グローバル戦略本部副本部長 2000年6月 同社 常務取締役(人事、総務担当) グローバル戦略本部副本部長 2002年6月 同社 専務取締役(人事・中国担当) 2004年6月 同社 取締役兼副社長執行役員(化学事業担当) 淀川製作所長(2016年6月退任) 2015年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	0
取締役 (非常勤)	古田清和	1955年6月24日生	1984年10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1988年3月 公認会計士登録 2006年4月 甲南大学会計大学院 教授 2009年11月 税理士登録 2016年4月 甲南大学共通教育センター 教授 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	0
常任監査役	高橋 歩	1959年1月13日生	1981年4月 当社 入社 2006年6月 当社 創事業研究部長 2010年6月 当社 支配人兼創事業研究部長 2012年6月 当社 支配人兼FC事業室長 2013年6月 当社 取締役 2015年6月 当社 常務取締役 2017年6月 当社 常務執行役員 2019年4月 当社 社長付 2019年6月 当社 常任監査役(現任)	(注) 4	739
監査役 (非常勤)	森 恵一	1957年2月23日生	1982年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 1989年4月 森恵一法律事務所開設 2000年3月 大和法律事務所開設 2007年4月 色川法律事務所入所 2007年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	0
監査役	横尾幸信	1956年11月9日生	1979年4月 住友商事株式会社 入社 2004年6月 同社 秘書部長 2008年11月 同社 金属・金融物流経理部長 2009年11月 同社 金属経理部長 2011年7月 住友商事ケミカル株式会社 取締役常務執行役員 業務本部長(2017年6月退任) 2017年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	0
監査役 (非常勤)	三原秀章	1962年9月13日生	1987年11月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1991年8月 公認会計士登録 1996年7月 税理士登録 1996年10月 公認会計士三原秀章事務所開設 2019年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	0
計					3,227

(注) 1 取締役のうち川村群太郎及び古田清和は、社外取締役であります。

2 監査役のうち森恵一、横尾幸信及び三原秀章は、社外監査役であります。

3 2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

4 2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分け、取締役会の監督機能を十分に発揮し、また業務執行機能の強化をさらに図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、うち4名が取締役を兼務しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 川村群太郎は長年にわたりダイキン工業株式会社の取締役として培った豊富な経験、幅広い見識を基に社外取締役として当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただき、当社の経営への貢献を期待できるものと考えております。また、同社と当社の間では通常取引関係はありますが、同氏及び同社と当社との間に特別な利害関係はなく、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外取締役 古田清和は長年にわたり公認会計士として培った企業会計を始めとする会計全般に関する専門的知見を基に、当社の経営全般に助言を頂戴するとともに、当社の経営を監督していただくことによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただき、当社の経営への貢献を期待できるものと考えております。また、同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外監査役 森恵一は弁護士の資格を有しており、法律の専門家として企業法務に精通し、コーポレートガバナンスに関する見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できるものと考えております。なお、同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、十分な独立性が確保されているものと考えております。

社外監査役 横尾幸信は長年にわたり経理部門の業務に携わり、財務及び会計を始めとする豊富な経験、幅広い見識を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できるものと考えております。なお、同氏は当社のその他の関係会社である住友商事株式会社の従業員であり、同社は当社発行済株式総数(自己株式除く)の27.64%を保有し、また同社と当社の間では通常取引関係はありますが、同氏及び同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 三原秀章は公認会計士として企業会計を始めとする会計全般に関する専門的知見を有しており、中立的かつ客観的な視点から監査を行い、経営の健全性確保に貢献することが期待できるものと考えております。なお、同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、十分な独立性が確保されているものと考えております。

また当社は、社外取締役の独立性判断基準として以下を定めております。

- (1) 当社グループの業務執行者(業務執行取締役・使用人)でない者
- (2) 当社グループから役務提供の対価(役員報酬を除く)として、年間1,000万円を超える若しくは当該候補者または候補者の所属する団体等の年間総収入額の2%を超える金銭を得ていない者
- (3) 当社の議決権の10%以上を保有する株主またはその業務執行者でない者
- (4) 当社グループが当該候補者またはその所属する団体等の議決権の10%以上を保有していないこと
- (5) 当社グループの販売先または仕入先であって、直近の事業年度において年間取引額が当社の連結売上高若しくは当該候補者の所属する企業等の連結売上高の2%を超える企業等の業務執行者でない者
- (6) 当社グループの借入先であって、借入残高が当社の連結総資産の2%を超える金融機関等の業務執行者でない者
- (7) 当社グループからの寄付が直近の3事業年度における平均で1,000万円を超えない者
- (8) 配偶者または二親等以内の親族が当社グループの業務執行者でない者
- (9) 過去10年間(1)に該当しない者、過去3年間(2)から(8)に該当しない者
- (10) 相互就任関係にない場合
- (11) その他当社グループとの間に重要な利害関係がない者

また、社外監査役については上記基準を考慮し、独立性を判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役については、総務人事部がそのサポートを担当しており、取締役会の開催に際して、付議資料の事前配付を行うとともに、特に重要な案件については提案部門の担当取締役等関係者が事前説明を行うこととしております。また、社外監査役については、取締役から独立した監査役室がそのサポートを担当しており、社内監査役との十分な連携の下に、会計監査人及び内部監査室とも定期的に会合を持ち、監査に関する情報及び意見の交換を行うとともに、監査役による監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

<監査役監査の組織、人員及び手続き>

監査役会は、4名の監査役(うち社外監査役3名)で構成されています。また、監査役の業務を補佐する組織として監査役室(専任1名、ほか1名)を設置しています。監査役は、監査役会の定める監査の方針及び計画に従い、取締役会のほか重要会議への出席や重要な決裁書類の閲覧等により、執行状況の的確な把握と監視に努めるとともに、取締役等による意思決定の過程と職務の執行に関し監査しております。また、監査の一環として取締役等から必要な報告を受けるとともに、監査の相互補完及び効率性の観点から内部監査室及び会計監査人と連携し、監査の実効性を高めています。なお、常勤監査役の1名は長年に亘る経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また、監査役1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関しての専門的知見を有するものであります。

<当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況>

・監査役会開催頻度と各監査役の出席状況

監査役会の開催数 : 12回

監査役の出席回数 : 出島監査役12回、松永監査役12回、中西監査役12回、森監査役12回、横尾監査役11回

・監査役会の主な検討事項

重点監査項目として、経営計画の遂行状況や内部統制システムの整備・運用状況(リスク管理体制、ガバナンス体制、海外を含む企業集団内部統制など)、各事業部門の業務の状況について、効率性・有効性・適法性等の観点から検討しました。防衛省に対する過大請求の事案については、信用の回復と自浄作用の発揮等の観点から検討しました。

・常勤及び非常勤監査役の活動状況

社長との会合を四半期毎に実施し、経営資源の最適配置や企業体質の強化、内部統制上の課題、不祥事対応等について、非常勤監査役も交え、社長の考えや方針を確かめるとともに意見交換し、意思疎通を図りました。また、全ての執行役員に対して、常勤監査役が個別にヒアリングを実施し、担当職務に関わる重要事項や懸念事項について説明を求め、質疑を行いました。取締役会以外の重要会議については、経営会議(26回)や部門会議(部門毎に毎月)、予算審議会(部門毎に2回)、CSR委員会(2回)、業務執行取締役と執行役員の情報連絡会(毎週)等に参加し、経営上の重要事項に関する議事の経過や結果、進捗を確認しました。また、事業の状況についてタイムリーな情報収集に努めました。なお、経営会議の資料及び議事録は非常勤監査役に共有しております。内部監査部門との連携の面では、被監査部門の負担軽減と監査の効率化を目的に合同監査を実施しました。北米及び中国の関係会社を含め内外拠点の業務全般を調査し、必要に応じ是正措置を求めました。内部監査の結果は監査役会にて非常勤監査役に報告、認識を共有し、また内部監査部門の社長への内部監査結果報告会に同席(6回)し、懸念事項に対し意見を述べております。社外取締役及び社外監査役に対して社外役員懇談会を開催(3回、内2回は会計監査人出席)しました。会社の現状をより深く理解いただくことを主眼に、常勤監査役が重要テーマを選び、掘り下げて説明しております。

防衛省に対する過大請求の事案については、事態発覚後、直ちに取締役等から報告を受け、また特別調査委員会設置後は同調査の進捗状況を確認し、事実関係の把握に努めるとともに、原因究明、損害の拡大防止、再発防止、対外的開示などに関する取締役及び同調査委員会の対応を確認しました。

②内部監査の状況

内部監査については、全社業務モニタリングのための独立した組織として、「内部監査室」（専任2名、ほか1名）を置き、住友精密グループの全ての組織及び関係子会社を監査対象としています。監査報告書全件に加えて監査の実施状況について直接社長に報告するとともに、内部監査の結果につき年度毎に取締役会に報告しています。内部監査室は、資産及びリスクの管理、コンプライアンス、業務運営からなる監査先の内部統制全体を対象として実施するものとし、監査先に内在するリスクを網羅的に点検・特定することを通じ、監査先の内部統制の有効性・妥当性を評価した上で、適切な助言を提供し、監査先自身による改善と定着を促しています。また、監査役に対して定期的に報告を行うとともに、会計監査人との間で定期的な情報交換の場を持ち、相互に連携を図っております。

③会計監査の状況

＜監査法人の名称、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成＞

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜、会計上必要な助言を受けております。また、同監査法人は監査計画の説明や監査結果の報告等を通じて、監査役と情報を共有し、監査遂行上必要な連携を図っております。

- ・業務を執行した公認会計士 玉井 照久氏、井尾 武司氏
監査業務に係る補助者 公認会計士19名、その他21名

＜監査法人の選定方針と理由＞

監査役会において、会計監査人の再任の適否について、適宜、取締役、社内関係部署及び会計監査人から資料を入手しかつ報告受け、毎期検討しております。また、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などを確認しており、監査役会での審議の結果、現状の会計監査人を再任することが相当である旨が決議されております。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、当社都合の場合の他、会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、及び、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」の決議を行ったうえ、株主総会の付議議案といたします。

＜監査役及び監査役会による監査法人の評価＞

監査役会は、会計監査人の評価基準を策定しており、監査法人の法令等遵守状況確認結果と合わせて、同基準を元に作成した相当性評価チェックシートを用いた評価を毎年実施しております。監査法人の品質管理、独立性、メンバー構成、監査報酬に加え、効率的監査に適した規模及び世界的ネットワークの状況も考慮した上で、コミュニケーションの有効性や不正リスクへの配慮・対応等について審議を行った結果、いずれも問題が無いと判断しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iからiiiの規定に経過措置を適用しております。

<監査公認会計士等に対する報酬>

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	78	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	78	—

<その他重要な報酬の内容>

（前連結会計年度）

当社の連結子会社でありますSPP Canada Aircraft, Inc、CFN Precision Ltd.、Tecnickrome Aeronautique Inc.及びSPT Microtechnologies USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務等に基づく報酬として15百万円支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

<監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容>

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

<監査報酬の決定方針>

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

<監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由>

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬の構成は基本報酬及び賞与とし、基本報酬は業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で役位に応じた固定報酬水準をベースに、直近の当社業績を考慮の上決定しております。取締役の報酬は、職責、社員の給与水準及び他社の水準等を総合的に勘案したものであり、取締役会に一任された代表取締役社長が、基本方針に基づき決定しております。また、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。なお、監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

当社は、取締役の報酬の検討に当たり透明性と公正性をより一層確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役が半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置し、当委員会において報酬及び賞与の制度変更、水準見直しの助言を得ることとしております。

なお、当期においては2019年2月28日に指名・報酬諮問委員会を開催しており、取締役および執行役員の報酬水準及び報酬構成などについて審議し、取締役会に対し助言を行っております。

< 役員の報酬等に関する株主総会決議 >

当社の役員の報酬等に関して、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において取締役については「年額3億9千万円以内」、監査役については「年額7千万円以内」を報酬限度額とする旨を決議しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

- ・ 当期中に取締役及び監査役に支払った報酬等
- | | | | | |
|-----|----|--------|---------|--------|
| 取締役 | 8名 | 144百万円 | (内、社外2名 | 12百万円) |
| 監査役 | 5名 | 54百万円 | (内、社外3名 | 18百万円) |
- ・ 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2018年6月27日の第72期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 - ・ 上記支給額の内訳は、基本報酬が198百万円（社内取締役132百万円、社外取締役12百万円、社内監査役36百万円、社外監査役18百万円）となっております。
 - ・ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものではありません。
 - ・ 当社は定款において、役員報酬額は株主総会の決議によって定めることと規定しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の手掛ける事業はいずれも長期的な取組みが必要であり、長期的なパートナーの存在が不可欠であることを考慮し、当社の中長期的な企業価値の向上を目的に、いわゆる政策保有株式を保有しております。

当社は、直近事業年度末の状況に照らし、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに縮減していく基本方針のもと、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、政策保有の意義、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか等の項目を個別具体的に精査、検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	7	217
非上場株式以外の株式	9	761

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東京瓦斯㈱	51	51	同上	無
	153	144		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	52	52	金融関連業務における協力関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無（注2）
	210	228		
Magnate Technology Co., Ltd.	1,288	1,288	取引関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無
	153	132		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	27	27	金融関連業務における協力関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無（注3）
	104	120		
川崎重工業㈱	20	20	取引関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無
	54	68		
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	117	117	金融関連業務における協力関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無（注4）
	50	68		
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	24	24	同上	無
	13	17		
㈱南都銀行	2	2	同上	有
	4	6		
Know Labs, Inc.	115	115	取引関係の維持・強化を通じた、当社の中長期的な企業価値向上に資するため	無
	16	-		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証し、取締役会に付議しております。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス㈱は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行㈱は当社株式を保有しております。
3. ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三井住友銀行は社株式を保有しております。
4. ㈱コンコルディア・フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱横浜銀行は当社株式を保有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構内の企業会計基準委員会の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,617	10,110
受取手形及び売掛金	※3 19,327	※3 18,857
製品	4,076	4,975
仕掛品	※4 11,285	※4 12,591
原材料及び貯蔵品	8,438	8,323
その他	1,333	2,486
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	55,068	57,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,890	20,159
減価償却累計額	△11,316	△12,031
建物及び構築物（純額）	※1 8,573	※1 8,128
機械装置及び運搬具	31,055	31,628
減価償却累計額	△28,201	△29,169
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,854	※1 2,459
土地	※1 4,658	※1 4,658
リース資産	386	527
減価償却累計額	△269	△403
リース資産（純額）	117	123
建設仮勘定	20	10
その他	4,824	4,957
減価償却累計額	△4,558	△4,752
その他（純額）	266	205
有形固定資産合計	16,490	15,585
無形固定資産		
のれん	592	532
その他	1,044	945
無形固定資産合計	1,636	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,153	※2 3,770
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	1,550	2,939
その他	249	255
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	6,938	6,949
固定資産合計	25,065	24,013
資産合計	80,133	81,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,538	※3 9,673
短期借入金	16,183	15,246
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,375	※1 4,116
リース債務	64	53
未払金	2,697	3,594
未払法人税等	863	317
賞与引当金	1,321	1,391
工事損失引当金	※4 133	※4 84
防衛装備品関連損失引当金	-	5,061
その他	※3 3,142	※3 3,650
流動負債合計	34,320	43,190
固定負債		
長期借入金	10,051	6,150
リース債務	77	96
繰延税金負債	561	128
退職給付に係る負債	1,095	1,084
資産除去債務	142	136
その他	235	323
固定負債合計	12,163	7,920
負債合計	46,484	51,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,399	7,883
自己株式	△100	△102
株主資本合計	31,943	29,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	762
為替換算調整勘定	△451	△460
退職給付に係る調整累計額	△703	△661
その他の包括利益累計額合計	602	△358
非支配株主持分	1,102	1,168
純資産合計	33,649	30,234
負債純資産合計	80,133	81,345

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	47,241	48,990
売上原価	※2,※3 35,865	※2,※3 36,239
売上総利益	11,375	12,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	514	516
従業員給料及び手当	2,976	3,175
賞与引当金繰入額	472	537
退職給付費用	166	147
減価償却費	361	385
のれん償却額	127	85
研究開発費	※1 927	※1 982
その他	3,795	4,340
販売費及び一般管理費合計	9,341	10,170
営業利益	2,034	2,580
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	37	32
持分法による投資利益	260	374
為替差益	-	45
間接税免除益	164	-
投資有価証券売却益	118	24
その他	61	82
営業外収益合計	645	564
営業外費用		
支払利息	178	217
為替差損	306	-
納期遅延損害金	6	86
その他	140	152
営業外費用合計	631	457
経常利益	2,048	2,687
特別利益		
受取保険金	-	※4 121
特別利益合計	-	121
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	※5 5,061
減損損失	※6 608	※6 315
事業構造改革費用	-	※7 181
災害による損失	-	※4 131
特別損失合計	608	5,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,440	△2,879
法人税、住民税及び事業税	997	570
法人税等調整額	△253	△1,377
法人税等合計	744	△806
当期純利益又は当期純損失(△)	695	△2,073
非支配株主に帰属する当期純利益	194	178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	501	△2,252

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	695	△2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	△1,046
為替換算調整勘定	△19	△121
退職給付に係る調整額	297	42
持分法適用会社に対する持分相当額	36	50
その他の包括利益合計	※1,※2 865	※1,※2 △1,075
包括利益	1,561	△3,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316	△3,213
非支配株主に係る包括利益	244	65

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	10,163	△99	31,708
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する 当期純利益			501		501
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236	△1	235
当期末残高	10,311	11,332	10,399	△100	31,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,234	△446	△1,001	△212	858	32,353
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社株主に帰属する 当期純利益						501
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	522	△5	297	815	244	1,060
当期変動額合計	522	△5	297	815	244	1,295
当期末残高	1,757	△451	△703	602	1,102	33,649

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,311	11,332	10,399	△100	31,943
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社に帰属する当期純損失(△)			△2,252		△2,252
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△2,516	△1	△2,518
当期末残高	10,311	11,332	7,883	△102	29,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,757	△451	△703	602	1,102	33,649
当期変動額						
剰余金の配当						△264
親会社に帰属する当期純損失(△)						△2,252
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	△8	42	△961	65	△895
当期変動額合計	△995	△8	42	△961	65	△3,414
当期末残高	762	△460	△661	△358	1,168	30,234

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,440	△2,879
減価償却費	2,178	1,886
のれん償却額	127	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	245	50
資産除去債務の増減額(△は減少)	2	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	178	217
受取保険金	-	△121
災害損失	-	131
為替差損益(△は益)	△2	△1
持分法による投資損益(△は益)	△260	△374
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	△24
事業構造改善費用	-	181
減損損失	608	315
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5,061
売上債権の増減額(△は増加)	△250	601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409	△2,147
仕入債務の増減額(△は減少)	1,503	1,562
その他の資産の増減額(△は増加)	33	△275
その他の負債の増減額(△は減少)	463	422
小計	5,729	4,652
利息及び配当金の受取額	91	311
利息の支払額	△178	△208
保険金の受取額	-	121
災害損失の支払額	-	△29
法人税等の還付額	30	-
法人税等の支払額	△497	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,176	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△941	△633
無形固定資産の取得による支出	△50	△148
投資有価証券の売却による収入	156	38
長期貸付金の回収による収入	5	1
その他	26	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	187	△905
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	△2,406	△2,154
リース債務の返済による支出	△90	△19
配当金の支払額	△264	△264
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△3,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,538	△507
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,599	※1 10,091

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、100%出資の新会社SPP Aerospace Service Inc.を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、M2Mテクノロジース株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

住精サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

Silicon Sensing Systems Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(住精サービス株式会社)、関連会社(天陽航太科技股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波住精液圧工業有限公司ほか7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。（ただし当社及び国内連結子会社の建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法）また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～9年となっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該将来損失見込額を引当計上しております。工事損失の発生が見込まれる工事について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を工事損失引当金に計上しております。

④ 防衛装備品関連損失引当金

防衛装備品に関わる防衛省との契約に起因する損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては、特例処理に、適用要件を満たす通貨スワップについては、振当処理によることとしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、金利または為替の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間（10年）にわたり、均等償却をしております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)
- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1) 概要

本会計基準は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものであります。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

IFRS第16号については、2020年3月期の期首より適用予定であります。また、ASU第2016-02号については、2021年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,271百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,124百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が146百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が21百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「納期遅延損害金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた140百万円は、「納期遅延損害金」6百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(追加情報)

(防衛装備品関連損失引当金)

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに、同額を防衛装備品関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けており、現在、特別調査を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積もりであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物(注)1	29百万円	19百万円
機械及び装置(注)1	0	0
土地(注)1	408	408
計	438	428

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(注)1、2	1,608	1,376
計	1,608	1,376

(注)1. 上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。

2. 長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,600百万円	1,746百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	33百万円	4百万円
支払手形	552	741
設備関係支払手形(流動負債-その他)	0	4

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	285百万円	236百万円
計	285	236

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
927百万円	982百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
193百万円	683百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
419百万円	320百万円

※4 受取保険金及び災害による損失

特別利益における受取保険金及び特別損失における災害による損失は、主として2018年9月に発生した台風21号によるものであります。

※5. 防衛装備品関連損失引当金繰入額

「追加情報」に記載のとおり、今後発生すると見込まれる返納金等であります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの内容

場所	用途	種類
カナダ・オンタリオ州	事業用資産	機械装置及び運搬具、のれん等
カナダ・ケベック州	—	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、事業用資産については、連結子会社であるCFN Precision Ltdにおいて、当期に特定顧客からの受注が大きく減少したこと等により、同社の業績が悪化していることから、また、カナダ子会社買収時に発生したのれんについても、業績悪化に伴い、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	250
リース資産	53
その他	7
のれん	293
計	608

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零とし、それ以外については将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループの内容

場所	用途	種類
長崎県諫早市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等
カナダ・オンタリオ州	事業用資産	機械装置及び運搬具 等

(2)減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、事業用資産については、連結子会社であるSPP長崎エンジニアリング株式会社及びCFN Precision Ltdにおいて、同社の業績が悪化していることから、事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	149百万円
機械装置及び運搬具	94
建設仮勘定	44
その他	27
計	315

(4)資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能額を零として評価しております。

※7 事業構造改革費用

特別損失における事業構造改革費用はカナダ関係会社改編に伴うリストラ費用であり、主に人員削減費用、弁護士費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	683百万円	△1,531百万円
組替調整額	111	20
計	795	△1,510
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△19	△121
組替調整額	-	-
計	△19	△121
退職給付に係る調整額		
当期発生額	53	△198
組換調整額	375	259
計	429	61
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36	50
組替調整額	-	-
計	36	50
税効果調整前合計	1,241	△1,521
税効果額	△375	446
その他の包括利益合計	865	△1,075

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	795百万円	△1,510百万円
税効果額	△244	465
税効果調整後	550	△1,046
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△19	△121
税効果額	-	-
税効果調整後	△19	△121
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	429	61
税効果額	△131	△18
税効果調整後	297	42
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	36	50
税効果額	-	-
税効果調整後	36	50
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,241	△1,521
税効果額	△375	446
税効果調整後	865	△1,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,167,798	-	-	53,167,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	238,796	3,707	-	242,503

(注) 普通株式の株式数の増加3,707株は、単元未満株式の買取請求3,707株によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,167,798	-	47,851,019	5,316,779

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少47,851,019株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	242,503	2,785	220,368	24,920

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の株式数の増加2,785株は、単元未満株式の買取請求及び端数株式の買取によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少220,368株は株式併合によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	2018年9月30日	2018年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,617百万円	10,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	△18
現金及び現金同等物	10,599	10,091

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権の為替の変動リスクは、内部管理規程に基づき実需の範囲でヘッジを目的として先物為替予約を行い低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利及び為替の変動リスクに晒されており、金利及び為替変動が激しい局面ではデリバティブ取引(金利スワップ及び通貨スワップ取引)を利用してヘッジする場合があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、変動リスクの大きい一部のものについては先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利及び為替変動が激しい局面では金利スワップ及び通貨スワップ取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,617	10,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,327	19,327	-
貸倒引当金(*1)	△10	△10	-
	19,317	19,317	-
(3) 投資有価証券	3,336	3,336	-
資産計	33,271	33,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	(7,538)	(7,538)	-
(2) 短期借入金	(16,183)	(16,183)	-
(3) 長期借入金(*2)	(12,427)	(12,436)	△9
(4) リース債務(*2)	(141)	(139)	1
負債計	(36,290)	(36,298)	△7
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,110	10,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,857	18,857	-
貸倒引当金(*1)	△10	△10	-
	18,846	18,846	-
(3) 投資有価証券	1,807	1,807	-
資産計	30,763	30,763	-
(1) 支払手形及び買掛金	(9,673)	(9,673)	-
(2) 短期借入金	(15,246)	(15,246)	-
(3) 長期借入金(*2)	(10,267)	(10,269)	△2
(4) リース債務(*2)	(150)	(150)	0
負債計	(35,337)	(35,339)	△2
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金及びリース債務については、1年内返済予定分を含めた額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは振当処理と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、リース取引については、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,817	1,963

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,327	-	-	-
合計	29,945	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,857	-	-	-
合計	28,967	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,183	-	-	-	-	-
長期借入金	2,375	3,286	2,436	3,558	566	203
リース債務	64	34	29	8	3	-
合計	18,624	3,321	2,466	3,567	569	203

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,246	-	-	-	-	-
長期借入金	4,116	2,429	2,951	565	203	-
リース債務	53	64	22	6	2	1
合計	19,416	2,493	2,974	572	205	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,329	749	2,580
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,329	749	2,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	△2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	8	△2
合計		3,336	758	2,577

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,807	736	1,070
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,807	736	1,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,807	736	1,070

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	165	118	-
(2) 債券			
①国債・地方債	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	165	118	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	38	24	-
(2) 債券			
①国債・地方債	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	38	24	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利および為替関連
前連結会計年度 (2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利および為替関連
前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,200	2,140	(注)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,339	1,094	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,140	780	(注)
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	1,094	850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,228百万円	6,427百万円
勤務費用	426	424
利息費用	56	57
数理計算上の差異の発生額	150	83
退職給付の支払額	△434	△504
退職給付債務の期末残高	6,427	6,488

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,949百万円	5,332百万円
期待運用収益	148	159
数理計算上の差異の発生額	204	△117
事業主からの拠出額	209	209
退職給付の支払額	△179	△180
年金資産の期末残高	5,332	5,403

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付債務期末残高	6,427百万円	6,488百万円
年金資産期末残高	△5,332	△5,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095	1,084

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	426百万円	424百万円
利息費用	56	57
期待運用収益	△148	△159
数理計算上の差異の費用処理額	381	265
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
その他	△1	12
確定給付制度に係る退職給付費用	708	593

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	△435	△67
合計	△429	△61

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△23百万円	△17百万円
未認識数理計算上の差異	1,037	969
合 計	1,013	952

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	43%	42%
株式	49	50
現金及び預金	2	2
その他	6	6
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.865～1.011%	0.865～1.011%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	1.4～2.6%	1.4～2.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	391	391
退職給付に係る負債	310	292
土地未実現利益	26	26
たな卸資産評価損	583	824
投資有価証券評価損	64	66
その他の投資評価損	13	15
税務上の繰越欠損金(注)2	1,415	1,431
防衛装備品関連損失引当金	-	1,549
その他	1,097	1,494
繰延税金資産小計	3,902	6,087
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	△1,410
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-	△1,248
評価性引当額(注)1	△1,754	△2,658
繰延税金資産合計	2,148	3,429
繰延税金負債		
前払年金費用	△77	△68
固定資産圧縮積立金	△125	△123
その他有価証券評価差額金	△793	△328
その他	△162	△99
繰延税金負債合計	△1,159	△618
繰延税金資産純額	988	2,811

(注) 1. 評価性引当額の増加の主な内容は、連結子会社における減損損失の増加によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※1)	48	58	44	10	9	1,260	1,431
評価性引当額	△48	△58	△44	△10	△9	△1,238	△1,410
繰延税金資産	-	-	-	-	-	21	21

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じたものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割	1.1	
のれん償却額	1.0	
持分法による投資利益	△5.5	
海外連結子会社の税率差異	3.5	
特別税額控除	△3.5	
評価性引当額の増減額	23.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」は降着系統システム、熱制御システム、プロペラ・油空圧システム、宇宙関連製品などを生産しております。

「熱エネルギー・環境関連事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製・チタン製熱交換器、オゾン処理システムなどを生産しております。

また「ICT関連事業」は、半導体・液晶・MEMS製造装置、MEMSジャイロセンサなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,897	8,366	7,977	47,241	-	47,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,897	8,366	7,977	47,241	-	47,241
セグメント利益又はセグメン ト損失（△）（営業利益）	1,248	△271	1,057	2,034	-	2,034
セグメント資産	46,107	10,640	13,682	70,430	9,703	80,133
その他の項目						
減価償却費	1,435	487	255	2,178	-	2,178
のれん償却額	48	-	79	127	-	127
持分法適用会社への投資額	-	-	1,225	1,225	-	1,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	73	93	805	-	805

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額9,703百万円は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

	報告セグメント				調整額	合計
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,368	9,036	9,586	48,990	-	48,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,368	9,036	9,586	48,990	-	48,990
セグメント利益（営業利益）	1,053	291	1,235	2,580	-	2,580
セグメント資産	50,838	10,598	11,268	72,704	8,641	81,345
その他の項目						
減価償却費	1,299	336	250	1,886	-	1,886
のれん償却額	2	-	82	85	-	85
持分法適用会社への投資額	-	-	1,375	1,375	-	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985	193	96	1,275	-	1,275

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額8,641百万円は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）などであります。

3. 減価償却費には長期前払費用の費用処理額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	カナダ	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
23,562	5,235	4,146	6,174	5,226	2,783	111	47,241

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	カナダ	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
25,607	4,828	3,862	6,951	4,832	2,765	142	48,990

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	全社・消去	合計
減損損失	608	-	-	-	608

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位:百万円)

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T関連事業	全社・消去	合計
減損損失	315	-	-	-	315

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	48	-	79	-	127
当期末残高	19	-	572	-	592

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	82	-	85
当期末残高	16	-	515	-	532

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

その他の関係会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引の 金額(注 1)	科目	期末残 高
その他 の関係 会社	住友商 事株式 会社	東京都 千代田 区	219,278	卸売業	被所有 直接 27.7%	原材料 等の販 売 役員の 兼任	原材料 等の販 売(注2)	3,682	売掛金	1,418
その他 の関係 会社の 子会社	住商エ アロシ ステム 株式会 社 (住友商 事株式 会社の 子会社)	東京都 千代田 区	350	卸売業	なし	原材料 等の販 売	原材料 等の販 売(注2)	4,212	売掛金	1,773
その他 の関係 会社の 子会社	住商メ タレク ス株式 会社 (住友商 事株式 会社の 子会社)	東京都 千代田 区	1,169	卸売業	なし	原材料 等の販 売	原材料 等の販 売(注2)	2,144	売掛金	851

(注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事株式会社、住商エアロシステム株式会社及び住商メタレックス株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はSilicon Sensing Systems Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,629百万円

固定資産合計 512百万円

流動負債合計 691百万円

固定負債合計 -百万円

純資産合計 2,450百万円

売上高 2,530百万円

税引前当期純利益 695百万円

当期純利益金額 521百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

その他の関係会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引の 金額(注 1)	科目	期末 残高
その他 の関係 会社	住友商 事株式 会社	東京都 千代田 区	219,448	卸売業	被所有 直接 27.7%	原材料 等の販 売	原材料 等の販 売(注2)	4,842	売掛金	1,657
その他 の関係 会社の 子会社	住商エ アロシ ステム 株式会 社 (住友商 事株式 会社の 子会社)	東京都 千代田 区	350	卸売業	なし	原材料 等の販 売	原材料 等の販 売(注2)	4,468	売掛金	3,084
その他 の関係 会社の 子会社	住商メ タレク ス株式 会社 (住友商 事株式 会社の 子会社)	東京都 千代田 区	1,169	卸売業	なし	原材料 等の販 売	原材料 等の販 売(注2)	2,406	売掛金	797

(注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事株式会社、住商エアロシステム株式会社及び住商メタレックス株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はSilicon Sensing Systems Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 3,019百万円
固定資産合計 822百万円

流動負債合計 1,091百万円
固定負債合計 -百万円

純資産合計 2,750百万円

売上高 2,969百万円
税引前当期純利益 988百万円
当期純利益金額 749百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,149.45円	5,492.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	94.71円	△425.57円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	501	△2,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	501	△2,252
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,293	5,292

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,649	30,234
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,102	1,168
(うち、非支配株主持分)	(1,102)	(1,168)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,546	29,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,293	5,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,183	15,246	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,375	4,116	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	64	53	4.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,051	6,150	0.68	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	77	96	4.47	2020年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,752	25,663	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、一部を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,429	2,951	565	203
リース債務	64	22	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,320	20,686	33,533	48,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)(百万円)	511	812	△3,282	△2,879
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(百万円)	249	448	△2,490	△2,252
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△)(円)	47.20	84.82	△470.66	△425.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	47.20	37.63	△555.52	45.10

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益または純損失」を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,204	7,189
受取手形	※4 599	190
売掛金	※3 14,489	※3 14,356
製品	3,211	3,861
仕掛品	9,322	10,548
原材料及び貯蔵品	5,271	6,353
前渡金	274	1,155
前払費用	47	43
未収入金	※3 1,665	※3 2,081
その他	※3 2,011	※3 1,206
貸倒引当金	△10	△80
流動資産合計	45,086	46,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 8,020	※1, ※2 7,690
構築物	※1 292	※1 352
機械及び装置	※1 2,130	※1 1,928
車両運搬具	2	4
工具、器具及び備品	243	181
土地	※1 4,720	※1 4,720
リース資産	54	51
建設仮勘定	1	8
有形固定資産合計	15,466	14,937
無形固定資産		
ソフトウェア	222	255
施設利用権	7	7
無形固定資産合計	229	263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,259
関係会社株式	2,688	2,885
関係会社出資金	230	230
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	4,526	3,537
長期前払費用	27	43
その他	※3 533	※3 429
繰延税金資産	1,328	2,395
貸倒引当金	△1,530	△1,042
投資その他の資産合計	9,144	9,745
固定資産合計	24,840	24,946
資産合計	69,927	71,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,919	※4 3,214
買掛金	※3 4,349	※3 5,549
短期借入金	15,140	14,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,104	※1 4,116
リース債務	27	18
未払金	※3 1,113	※3 1,963
未払費用	※3 624	※3 536
未払法人税等	460	94
前受金	2,406	3,124
預り金	195	197
賞与引当金	1,082	1,070
設備関係支払手形	※4 43	※4 84
工事損失引当金	48	51
防衛装備品関連損失引当金	-	4,864
流動負債合計	30,517	39,085
固定負債		
長期借入金	※1 10,030	※1 6,150
リース債務	27	33
資産除去債務	142	136
その他	205	274
固定負債合計	10,404	6,594
負債合計	40,922	45,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金		
資本準備金	11,332	11,332
資本剰余金合計	11,332	11,332
利益剰余金		
利益準備金	823	823
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	261	259
繰越利益剰余金	5,874	3,090
利益剰余金合計	6,958	4,173
自己株式	△100	△102
株主資本合計	28,502	25,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	455
評価・換算差額等合計	502	455
純資産合計	29,004	26,171
負債純資産合計	69,927	71,851

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 35,376	※1 37,425
売上原価	※1 29,769	※1 29,315
売上総利益	5,606	8,109
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,433	※1, ※2 5,961
営業利益	173	2,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 253	※1 440
為替差益	-	69
投資有価証券売却益	118	-
間接税免除益	164	-
その他	40	43
営業外収益合計	575	553
営業外費用		
支払利息	179	165
為替差損	146	-
納期遅延損害金	6	86
その他	50	78
営業外費用合計	382	330
経常利益	366	2,371
特別利益		
受取保険金	-	121
特別利益合計	-	121
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	4,864
貸倒引当金繰入額	270	818
災害による損失	-	129
関係会社株式評価損	1,181	51
事業構造改革費用	-	44
特別損失合計	1,451	5,909
税引前当期純損失(△)	△1,085	△3,416
法人税、住民税及び事業税	408	144
法人税等調整額	△387	△1,041
法人税等合計	20	△896
当期純損失(△)	△1,105	△2,520

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	263	7,242	8,329
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△264
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
当期純損失（△）						△1,105	△1,105
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△1,368	△1,370
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	261	5,874	6,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△99	29,874	504	504	30,378
当期変動額					
剰余金の配当		△264			△264
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△1,105			△1,105
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1,372	△1	△1	△1,373
当期末残高	△100	28,502	502	502	29,004

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,311	11,332	11,332	823	261	5,874	6,958
当期変動額							
剰余金の配当						△264	△264
固定資産圧縮積立金の取崩					△2	2	-
当期純損失（△）						△2,520	△2,520
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	△2,783	△2,785
当期末残高	10,311	11,332	11,332	823	259	3,090	4,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△100	28,502	502	502	29,004
当期変動額					
剰余金の配当		△264			△264
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失（△）		△2,520			△2,520
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△46	△46	△46
当期変動額合計	△1	△2,786	△46	△46	△2,833
当期末残高	△102	25,715	455	455	26,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械装置4年～9年となっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該将来損失見込額を引当計上しております。工事損失の発生が見込まれる工事について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を工事損失引当金に計上しております。

(4) 防衛装備品関連損失引当金

防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚したことにより、今後発生すると見込まれる返納金等を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において前払年金費用となっており、投資その他の資産の「その他」の区分にて表示しております。

また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、適用要件を満たす金利スワップについては特例処理に、適用要件を満たす通貨スワップについては、振当処理によることとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利または為替の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,407百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」78百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,328百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が78百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「納期遅延損害金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた56百万円は、「納期遅延損害金」6百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

防衛装備品関連損失引当金

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。今後発生すると見込まれる返納金等4,864百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに同額を防衛装備品関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けており、現在、特別調査を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積もりであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物、機械及び装置、土地他(注)1	438百万円	428百万円
計	438	428

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金(注)1、2	1,608百万円	1,376百万円
計	1,608	1,376

- (注) 1. 上記資産及び対応する債務は全て工場財団抵当に供しております。
2. 長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

※2 建物の取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	2百万円	2百万円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	6,581百万円	5,400百万円
長期金銭債権	93	63
短期金銭債務	960	1,070

※4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	6百万円	-百万円
支払手形	535	710
設備関係支払手形	0	4

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務及びリースに係る債務につき、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
SPP Canada Aircraft, Inc. (リースに係る債務)	212百万円	SPP Canada Aircraft, Inc. (リースに係る債務) 165百万円
SPP Canada Aircraft, Inc. (借入債務)	1,043	SPP Canada Aircraft, Inc. (借入債務) -
CFN Precision Ltd. (借入債務)	-	CFN Precision Ltd. (借入債務) 578
Tecinickrome Aeronautique Inc. (借入債務)	-	Tecinickrome Aeronautique Inc. (借入債務) 59
計	1,255	計 803

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,939百万円	7,872百万円
仕入高	5,097	7,591
営業取引以外の取引による取引高	627	802

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	514百万円	503百万円
製品発送費	361	407
役員報酬	226	198
従業員給料及び手当	1,354	1,347
賞与引当金繰入額	301	340
福利厚生費	392	387
退職給付費用	159	127
旅費交通費及び通信費	300	317
減価償却費	275	284
研究開発費	758	796

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,414百万円、関連会社株式1,471百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,213百万円、関連会社株式1,475百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2019年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	331	327
投資有価証券評価損	64	65
その他の投資評価損	13	14
たな卸資産評価損	885	816
関係会社出資金評価損	446	446
関係会社株式評価損	1,235	1,250
防衛装備品関連損失引当金	—	1,488
その他	861	724
繰延税金資産小計	3,837	5,134
評価性引当額	△2,020	△2,287
繰延税金資産合計	1,817	2,846
繰延税金負債		
前払年金費用	△77	△67
固定資産圧縮積立金	△115	△114
その他有価証券評価差額金	△210	△184
その他	△85	△84
繰延税金負債合計	△489	△451
繰延税金資産純額	1,328	2,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,020	217	0	547	7,690	10,453
	構築物	292	90	1	28	352	1,069
	機械及び装置	2,130	402	27	578	1,928	25,918
	車両運搬具	2	3	0	1	4	120
	工具、器具及び備品	243	123	0	184	181	4,342
	土地	4,720	-	-	-	4,720	-
	リース資産	54	28	-	31	51	196
	建設仮勘定	1	844	837	-	8	-
	計	15,466	1,710	867	1,371	14,937	42,102
無形固定資産	ソフトウェア	222	122	-	89	255	-
	施設利用権	7	-	-	-	7	-
	計	229	122	-	89	263	-

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置の増加

5軸マシニングセンター導入

86百万円

2. 建物については、取得価額から圧縮記帳2百万円を減額しており、減価償却累計額から圧縮記帳見合額2百万円を減額しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,541	819	1,237	1,122
賞与引当金	1,082	1,070	1,082	1,070
工事損失引当金	48	2	-	51
防衛装備品関連損失引当金	-	4,864	-	4,864
退職給付引当金	△253	560	529	△221

(注) 1. 工事損失引当金については、たな卸資産と相殺表示したものを含めておりません。

2. 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」において、前払年金費用として「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.spp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2018年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第73期 第1四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
		第73期 第2四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月13日 関東財務局長に提出
		第73期 第3四半期	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年3月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		2018年6月29日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。		2019年3月15日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度(第68期)(自 2013年4月1日 至2014年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		2019年3月29日 関東財務局長に提出
		事業年度(第69期)(自 2014年4月1日 至2015年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		2019年3月29日 関東財務局長に提出
		事業年度(第70期)(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		2019年3月29日 関東財務局長に提出
		事業年度(第71期)(自 2016年4月1日 至2017年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		2019年3月29日 関東財務局長に提出
		事業年度(第72期)(自 2017年4月1日 至2018年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		2019年3月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精密工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友精密工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉井 照久	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 武司	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精密工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。